

事務事業評価シート(平成26年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
71215	滞納整理事務	住民税務課	徴収係	伊藤 公一	田中 香織
		一次評価年月日	平成 27 年 6 月 1 日	連絡先〔内線〕	2111
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		0230	税務総務事務
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別		0231	賦課徴収事務	
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	7章	効果的・効率的な行政運営のまちづくり
		節	(コード選択)	1節	地方分権時代に対応した計画的な行政運営の推進
		項〔基本施策〕	(コード選択)	2項	計画的な財政経営の推進
目〔主な施策〕		(コード選択)	1目	財政の健全化	
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(誰のために).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町税の滞納者(督促状を発送後10日を経過した者)

②目的(意図)(どんな状態にしたいか).....この事業を実施することにより、対象をどういう状態にしたいのですか。

町の自主財源を確保するために滞納整理を行い、滞納者数及び滞納税額を減らし、納税の公平性を確保する。

③手段(事業内容)(どうやって).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、実施した行政活動(対象に対する働きかけ)を記入します。

- 1 町税等納税催告書を送付し、滞納金額を知らしめ、年3回の滞納整理期間に合わせ滞納整理を行う
- 2 差押さえのための財産調査を行う
- 3 差押による滞納処分を行う
- 4 財産調査等により納税力の無い者に対し執行停止を行う

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		25年度	26年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	差押さえのための財産調査の件数		4,600	4,300	4,700	0.91	4,700
	説明	預貯金調査の件数		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		85	122	100	1.22	100
	説明	差押件数(解除含む)		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 前年度の数値から推計				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		25年度	26年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	決算における町税の現年度分徴収率		99	99	99	1.00	99
	説明	決算における町税(国保税を除く)の現年度分徴収率		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押(換価額)		6,747,585	9,561,148	8,000,000	1.20	8,000,000
	説明	差押金額(差押解除含む)		算出方法・計算式・目標値設定の考え方等 前年度の数値から推計				

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 見込み	平成27年度 見込み		
対前年比		%		100.5	97.2	113.2		
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)								
B) 一般財源(税金)								
		(千円)	10,777	10,835	10,534	11,919		
①事業費		(千円)	1,304	1,210	1,141	957		
対前年比		%		92.8	94.3	83.9		
②人件費の概算		(千円)	9,473	9,625	9,393	10,962		
対前年比		%		101.6	97.6	116.7		
			年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費		
			課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	
			H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	H25 H26 H27	
町職員(正規職員)			0.00 0.00 0.08 0.12 0.08 0.00 0.88 0.08 0.12	0.25 1.37 1.57	1.25 1.53 1.78			
臨時職員			人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。 (人件費計算シート)					
			0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果	
妥当性	1. 事業に対する町民のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある C 減少傾向にある	B 変化していない D かなり減少している 住民ニーズの具体的な把握方法をお書きください
	2. 国・県・民間との役割分担から、町が事業を実施する必要がありますか	A	A 町が主体となる必要がある C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 D 必要性がない
	3. 対象(受益者)の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある	Bの場合、その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
効率性	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください 地方税滞納整理機構との連携、県税徴収対策室との併任徴収、地方税48条直接徴収
	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり	C・Dの場合、その具体的な内容をお書きください
その他	9. 民間企業・住民団体との協働の可能性はありますか	B	A すでに実施している B 可能 C 困難 D 検討中	A・Bの場合、その具体的な内容をお書きください 徴収業務の民間委託、電話催告の民間委託

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

改革改善案(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等を記入します。)	27年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
徴収率を上げるため、預金や給与など即効性のある財産調査を行い差押を行なう、新たな差押対象(太陽光発電売電収入等)を拡大し差押により、徴収率を上げる。古くからの分納誓約を見直し再度納税相談を実施する。搜索や公売を実施することで、滞納者へ滞納処分への周知をする。	[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
滞納整理には、公正・公平で毅然とした姿勢・対応が必要であり、そのための職員の資質向上が重要である。初期滞納者に対する電話催告を継続していくとともに、公売や25年度に導入したタイヤロックによる差押等、滞納整理の手法についてもさらに経験を積む必要がある。臨戸訪問も継続しつつ、県の滞納整理機構等の関係機関との連携を強める。時効管理をきちんとし、執行停止等の適正な事務を進める。ハードなクレームには弁護士との連携等により、職員への過度な負担を防ぐ。	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

b 上記 a~e を選択